

## 付録1 就業者調査票

### 「労働時間と働き方に関する調査」調査票

調査説明文：別紙

対象者選別項目：

- ・就業者のうち調査期間中もしくは調査日の前月まで休業していた者は除く

終了画面文言：

次年度も調査を予定しております。またご都合がございましたらご協力いただけますと幸いです。

- ◆特に指定のない限り、回答は選択肢の番号に○印をつけてください。
- ◆同じような質問がいくつか含まれていますが、全ての質問にもれなく回答してください。
- ◆には具体的な数字を記入してください。
- ◆「過去1年間において」の設定については就業1年未満の方は働き出してからの間でお答えください

#### ■ 回答時点の状況についてご回答ください。

Q1. あなたは現在、何か収入になる定常的な仕事※（以下、「仕事」と略）をしていますか。（○は1つ）

- |            |             |
|------------|-------------|
| 1. 仕事をしている | 2. 仕事をしていない |
|------------|-------------|

※ここでの「定常的な仕事」とは、ふだん仕事をしており、今後もしていくこととなっている場合をいいます。

年金、利子・家賃、株等の配当、相続などによる収入や株のデイトレーディング、個人的なネットオークションによる収入、ブログや動画配信サイトのアフィリエイト広告による収入、ネット調査のモニターによる収入等はここでのいう仕事には該当しません。

いわゆる主婦（主夫）でも、パートやアルバイト・内職など収入になる仕事をしている場合は「1. 仕事をしている」に該当します。学生の場合は、収入の多寡にかかわらず「2. 仕事をしていない」に該当します。また、自営業の家族の方が家業を手伝い、少しでも収入を得た場合は「1. 仕事をしている」に該当します。

Q2. あなたがしている仕事は、いくつありますか。（○は1つ）

- |                  |                                |
|------------------|--------------------------------|
| 1. 仕事は1つだけ 91.9% | 2. 仕事は2つ以上（本業以外にも仕事をしている） 8.1% |
|------------------|--------------------------------|

※自営業の家族の方が、自分の仕事の合間に家業を手伝い、家業からも収入を得ている場合は、仕事が複数あるとします。（以下「副業している」と略）

Q3. 【Q2で「2. 仕事は2つ以上」と回答した人】本業（自分が主たる仕事だと考えている仕事）の勤め先で副業・兼業の制度やルールはありますか。（○は1つ）

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| 1. ある 3.1% | 2. ない 4.3% | 3. わからない 0.7% |
|------------|------------|---------------|

Q4. 【Q3で「1. ある」と回答した人】本業の勤め先に副業・兼業での所定労働時間を届け出ていますか。（○は1つ）

- |            |             |
|------------|-------------|
| 1. はい 1.2% | 2. いいえ 1.9% |
|------------|-------------|

Q5. あなたの性別をお答えください。（○は1つ）

- |             |             |                |
|-------------|-------------|----------------|
| 1. 男性 55.2% | 2. 女性 44.8% | 3. 答えたくない 0.0% |
|-------------|-------------|----------------|

Q6. あなたの年齢をお答えください。（○は1つ）

- |               |                 |                  |
|---------------|-----------------|------------------|
| 1. 20歳未満 0.0% | 4. 40～49歳 23.9% | 7. 65歳～74歳 12.4% |
|---------------|-----------------|------------------|

2. 20～29 歳	15.2%	5. 50～59 歳	21.2%	8. 75 歳以上	1.2%
3. 30～39 歳	17.9%	6. 60～64 歳	8.3%		

Q7. あなたの**本業**の業種として該当するものは、次のうちどれですか。(○は1つ)

1. 農業・林業	2.5%	11. 不動産業、物品賃貸業	2.2%
2. 漁業	0.4%	12. 学術研究、専門・技術サービス業	3.9%
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	0.4%	13. 宿泊業、飲食サービス業	5.8%
4. 建設業	7.9%	14. 生活関連サービス業、娯楽業	3.7%
5. 製造業	16.7%	15. 教育、学習支援業	5.4%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	16. 医療、福祉	13.9%
7. 情報通信業	3.9%	17. 複合サービス事業(郵便局, 農業協同組合等)	0.8%
8. 運輸業、郵便業	5.5%	18. サービス業(他に分類されないもの)	7.3%
9. 卸売業、小売業	16.6%	19. その他	0.0%
10. 金融業、保険業	2.7%		

業種に迷われた場合は、経済センサス「事業の種類」検索辞典をご参照下さい。  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=80>



Q8. 【Q2 で「1. 仕事は1つだけ」と答えた方】労働時間についておたずねします。

(A) 過去 1 か月に何日働きましたか。

日/月

(B) 勤務規則や契約で決められている1週間あたりの所定労働時間は何時間ですか。自営業主等で所定労働時間が決められていない場合は「決められていない」を選んで下さい。

時間 / 週  決められていない

(C) 過去 1 か月の1週間あたりの実労働時間は何時間でしたか(休日を含む)。

時間/週

(本文参照)

Q8. 【Q2 で「2. 仕事は2つ以上(本業以外にも仕事をしている)」と答えた方】労働時間についておたずねします。本業と副業・兼業のそれぞれについてお答えください。複数の副業・兼業のある方はそれらの合計をお答えください。

(A) 過去 1 か月に何日働きましたか。

【本業】  日/月      【副業・兼業】  日/月

(B) 勤務規則や契約で決められている1週間あたりの所定労働時間は何時間ですか。自営業主等で所定労働時間が決められていない場合は「決められていない」を選んで下さい。

【本業】  時間 / 週  決められていない

【副業・兼業】  時間 / 週  決められていない

(C) 最近 1 か月の1週間あたりの実労働時間は何時間でしたか(休日を含む)。

【本業】  時間/週      【副業・兼業】  時間/週

仕事が2つ以上ある方は以降の質問には本業に関してお答えください。

Q9. 現在の仕事でのあなたの働き方(就業形態)をお選びください。雇われている方は勤め先での呼称を記入してください。(○は1つ)

1. 正社員・正職員	65.6%	6. 会社などの役員	2.4%
2. 契約社員※1・嘱託	10.7%	7. 自営業主(雇い人あり)	2.8%
3. パート・アルバイト	3.5%	8. 自営業主(雇い人なし)	9.3%
4. 臨時・日雇社員	0.1%	9. 自家営業の手伝い	1.7%
5. 労働者派遣事業所の派遣社員※2	3.5%	10. その他	0.4%

※1 契約社員とは、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される人をいいます。

※2 労働者派遣事業所の派遣社員とは、労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所などに雇用され、そこから派遣される人をいいます。上記以外の派遣されている人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について当てはまるものを選んでください。

Q9-2. 【Q9で1~6を選択した回答者】あなたの現在の役職について該当するものを選んでください。(○は1つ)

1. 管理職(職長、部長、課長等)	13.8%	2. 管理職以外	72.0%
-------------------	-------	----------	-------

Q9-3. 【Q9で7・8を選択した回答者】あなたは実店舗をもっていますか。(○は1つ)

1. はい	5.0%	2. いいえ	7.0%
-------	------	--------	------

Q10. 働いている事業場の従業員数をお選びください。(○は1つ)

企業・会社全体ではなく、事業場(あなたの働いている場所)での、パート、アルバイト、派遣の方などを含めたおおよその規模でお答えください。

1. 1~9人	26.0%	4. 50~99人	10.3%	7. 1,000~4,999人	7.5%
2. 10~29人	14.2%	5. 100~299人	12.6%	8. 5,000人以上	7.5%
3. 30~49人	8.7%	6. 300~999人	9.3%	9. わからない	3.9%

Q11. 【Q9で1~6を選択した回答者】現在の勤務先について、該当するものをお選びください(○はいくつでも)。

1. 外資系である	2.3%	4. 労使協議機関※がある	6.4%
2. 親会社が存在する	17.0%	5. いずれも該当しない	47.0%
3. 労働組合がある	24.1%		

※労使協議機関とは、経営、生産、労働条件、福利厚生等の事項を労働者と使用者との間で協議するための常設的な機関をいい、通常、労使協議会、経営協議会等の名称で呼ばれています。

Q12. あなたご自身の職種をお選びください。完全に一致しない場合は最も近いものをお選びください。(○は1つ)

	職業	例
1.	管理的職業従事者	10.3% 法人・団体等の役員、管理職員
2.	専門的・技術的職業従事者	17.7% 研究者、技術者、医療従事者、教育職、専門的職業、デザイナーなど
3.	事務従事者	23.5% 一般事務など

4.	販売従事者 サービス職業従事者	11.4%	商品販売、営業職など
5.	(介護サービス職業従事者及び保健医療 サービス職業従事者を除く)	8.9%	家庭生活支援サービス、理容師・美容 師、飲食業、接客・給仕など
6.	介護サービス職業従事者及び保健医療 サービス職業従事者	5.5%	介護サービス、保健医療サービス
7.	生産工程従事者	6.2%	生産設備制御・監視、機械組立、加工、 検査など
8.	輸送・機械運転従事者	2.2%	鉄道運転、自動車運転など
9.	建設・採掘従事者	3.2%	建設、土木作業、電気工事など
10.	運搬・清掃・包装等従事者	2.3%	運搬、清掃、包装など
11.	その他	8.9%	

Q13.現在の事業場(あなたの働いている場所)における勤務年数をお答えください。(半角数字でご記入ください)

	年(数値制限:0-74)		か月(数値制限:0-11)
--	--------------	--	---------------

平均 12年 2.7か月

Q14.あなたの働き方(労働時間制度)について、あてはまるものをお選びください。(○は1つ)

1.	固定勤務(例:8:30~17:15など)	58.8%	6.	交替勤務	4.3%
2.	フレックスタイム制 <sup>※1</sup>	11.4%	7.	管理監督者等で適用除外者	2.4%
3.	変形労働時間制 <sup>※2</sup>	9.3%	8.	高度プロフェッショナル制度 <sup>※5</sup>	0.1%
4.	事業場外労働のみなし労働時間制 <sup>※3</sup>	1.3%	9.	【Q9で1~6を選択した回答者には非表示】 契約で決められていない	5.6%
5.	裁量労働制 <sup>※4</sup>	1.4%	10.	その他	5.5%

※1 労働者が各日の始業、終業の時刻を自らの意思で決めて働く制度をいいます。

※2 一定期間を平均して1週間当たりの労働時間が40時間を超えない範囲で、業務の繁閑に応じ労働時間を配分することができる制度をいいます。

※3 事業場外で労働する場合で労働時間の算定が困難な場合に、原則として所定労働時間労働したものとみなす制度をいいます。

※4 労使協定または労使委員会の決議で定めた時間を労働したものとみなす制度をいいます。

※5 高度プロフェッショナル制度とは、高度の専門的知識等を有し、職務の範囲が明確で一定の年収要件を満たす労働者を対象として、労使委員会の決議及び労働者本人の同意を前提として、年間104日以上の休日確保措置や健康管理時間の状況に応じた健康・福祉確保措置等を講ずることにより、労働基準法に定められた労働時間、休憩、休日及び深夜の割増賃金に関する規定を適用しない制度をいいます。

Q15.最近1か月の平均的な勤務日において、出勤のためお住まいを出発する時刻と職場に到着する時刻をお答えください。お住まいが職場を兼ねていたりして通勤がない方は(B)に回答してください

(A) 通勤のある方

お住まいを出発する時刻	時	分	時	分
職場に到着する時刻	時	分	時	分

(B) **通勤がない方**にお尋ねします。**最近1か月**の平均的な勤務日において、仕事を開始する時刻をお答えください。

(通勤がない方が) 仕事を開始する時刻  時  分

(C) **最近1か月**の平均的な勤務日において、仕事を終えて職場を離れる時刻をお答えください。通勤のない方は仕事を終える時間をお答えください。

仕事を終えて職場を離れる時刻  時  分

Q16. **最近1ヵ月ほどの場面を思い出し、「平均的な勤務日」を想定し、お答えください。**

平均的な1日の労働時間中（通勤時間は除く）、座っている時間と立ったり歩いたりしている時間の割合はおおよそどの程度だと思いますか。全勤務時間を100%とし、2つの合計が100%になるように空欄に記入してください。（半角数字）

座っている時間  % 平均 56.8%

立ったり歩いたりしている時間  % 平均 43.2%

Q17. **過去1年間において、勤務規則や契約で決められている労働時間（所定労働時間）以外の労働（残業）は以下の時期においてどのくらいありましたか。（裁量労働制等や自営業主の方は一日8時間を超える労働時間についてお答えください。）**

(A) 通常期(○は1つ)

1. 残業はしていない	37.5%	5. 週2時間以上3時間未満	5.1%
2. ほとんどない	22.4%	6. 週3時間以上5時間未満	5.7%
3. 週1時間未満	8.4%	7. 週5時間～10時間未満	6.0%
4. 週1時間以上2時間未満	9.2%	8. 週10時間以上	5.9%

(B) 繁忙期(○は1つ)

1. 残業はしていない	23.2%	5. 週2時間以上3時間未満	9.0%
2. ほとんどない	16.5%	6. 週3時間以上5時間未満	8.2%
3. 週1時間未満	7.5%	7. 週5時間～10時間未満	9.2%
4. 週1時間以上2時間未満	11.6%	8. 週10時間以上	14.8%

Q18. **あなたご自身の所定時間外労働（残業）についておたずねします。所定労働時間外労働が生じる際の理由は何ですか。（○はいくつでも可）**  
 （裁量労働制等や自営業主の方は一日8時間以上の実労働時間についてお答えください。）

1. 業務量が多いため	39.2%
2. 人員が不足しているため	25.2%
3. 仕事の繁閑の差が大きいため	20.5%
4. 仕事の特性上、所定労働時間外も含めた長時間の労働を行わないとできない仕事があるため	16.1%
5. 社員間の業務の平準化がされていないため	6.8%
6. ICT や機械化等による生産性向上が進んでいないため	2.5%
7. 会社や管理職から所定時間外労働を求められるため	3.5%
8. 顧客の提示する納期が短いため	4.9%
9. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため(予期せぬ仕様変更等)	11.6%

10. 受注時の契約内容が不明確である(文書化されていない)ため	1.3%
11. 【Q9で7~9を選択した回答者に表示】労働時間の上限について規制がないため	1.7%
12. その他	6.4%
13. 所定時間外労働はない	24.5%

Q19. 生活に必要な収入を得るために、所定労働時間外労働をすることはありますか。(○は1つ)  
(裁量労働制等や自営業主の方は一日8時間以上の実労働時間についてお答えください。)

1. ない	2. たまにある	3. ときどきある	4. よくある
65.0%	22.5%	6.5%	6.0%

Q20. 仕事の始業・終業時刻を自分でどのくらい調整できますか。(○は1つ)

1. まったくできない	2. めったにできない	3. ときどきはできる	4. ほぼできる
24.1%	14.5%	26.9%	34.6%

Q21. あなたは、過去1年間に仕事中にケガをしたことはありますか。(○は1つ)

1. ない	95.8%	2. ある	4.2%
-------	-------	-------	------

Q22. 【Q21に「2.ある」とお答えの方】そのケガのために仕事を休んだのは4日以上でしたか。(○は1つ)

※仕事中のケガが複数回あった方は、最も長く仕事を休んだものが4日以上であったかどうかについてお答えください。

1. 4日以上	3.1%	2. 4日未満	1.1%
---------	------	---------	------

Q23. 過去1年間であなたの仕事において心理的な影響のあった出来事がありましたか。  
(○はいくつでも可)

1. (重度の)病気やケガをした	3.2%
2. 上司から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた	8.1%
3. 上司とのトラブルがあった	4.8%
4. セクシュアルハラスメントを受けた	1.2%
5. 上記にはなし	86.0%

Q24. 仕事が家庭生活の妨げとなることはありますか。(○は1つ)

1. まったくない	2. あまりない	3. ときどきある	4. よくある
36.7%	37.0%	22.1%	4.3%

Q24-2. 仕事をしていないときにも仕事のことが気になることはありますか。(○は1つ)

1. まったくない	2. あまりない	3. ときどきある	4. よくある
45.1%	39.4%	13.5%	2.0%

Q25. 家庭生活が仕事の妨げとなることはありますか。(○は1つ)

1. まったくない	2. あまりない	3. ときどきある	4. よくある
25.3%	29.9%	32.1%	12.8%

■ ふだんのあなたのようすについて、もっとも近いものを選んで下さい。

Q26. 日頃、落ち着きや安心感をもつことはできますか。(○は1つ)

1. まったくもてない	2. すこし	3. たいがいは	4. いつでも
8.0%	35.2%	44.6%	12.3%

Q27. 日頃、愛情や友情、支援は得られていますか。(○は1つ)



1. まったく得られない	2. すこし	3. わりに多く	4. とても多く
--------------	--------	----------	----------

7.7% 37.3% 39.0% 16.0%

Q28. 日頃、自立できていますか。(○は1つ)

1. まったく自立できていない	2. いくらかは	3. 多くのことで	4. 完全に
-----------------	----------	-----------	--------

4.8% 29.2% 49.4% 16.6%

Q29. 日頃、達成感や成長を感じられますか。(○は1つ)

1. まったく感じない	2. すこし	3. たいがいは	4. いつでも
-------------	--------	----------	---------

6.2% 48.7% 37.3% 7.8%

Q30. 日頃、楽しみや喜びを感じられますか。(○は1つ)

1. まったく感じない	2. すこし	3. わりに多く	4. かなり多く
-------------	--------	----------	----------

5.6% 39.0% 40.1% 15.3%

Q31. 「非常に幸せ」を10点、「全く幸せでない」を1点としたら、あなたはどのくらい幸せだと思いますか？(○は1つ)

←全く幸せでない

非常に幸せ→

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

2.4% 2.8% 6.5% 6.4% 13.7% 14.4% 19.0% 21.2% 9.0% 4.8%

Q32. ふだん、日常的に次に該当するような症状がありますか。(○はいくつでも可)

1. 頭痛・頭重	23.7%	10. 興味・意欲の低下	11.2%	19. 頸肩腕症候群	0.8%
2. めまい	8.5%	11. 不安感	16.3%	20. 手根幹症候群	0.8%
3. しびれ	5.4%	12. 思考力の低下	10.6%	21. 眼精疲労	21.6%
4. 歩行障害	1.3%	13. もの忘れ	14.1%	22. ドライアイ	14.8%
5. 動悸	5.2%	14. 食欲低下	2.7%	23. 視力低下	22.1%
6. 息切れ	4.7%	15. 耳鳴り	8.1%	24. 上記以外の体の痛み	3.5%
7. 胸痛	2.5%	16. 肩こり	34.4%	25. 上記の症状はない	24.3%
8. むくみ	10.5%	17. 腰痛	28.9%		
9. 抑うつ気分	9.8%	18. イライラ感	20.3%		

Q33. 塩辛いものは、どの程度食べますか。(○は1つ)

1. あまり食べない	2. 月に数回程度	3. 週に1回以上	4. ほぼ毎日
------------	-----------	-----------	---------

34.3% 29.6% 31.0% 5.1%

Q34. 脂っぽいものは、どの程度食べますか。(○は1つ)

1. あまり食べない	2. 月に数回程度	3. 週に1回以上	4. ほぼ毎日
------------	-----------	-----------	---------

18.2% 33.8% 42.8% 5.3%

Q35. 甘いものは、どの程度食べますか。(○は1つ)

1. あまり食べない	2. 月に数回程度	3. 週に1回以上	4. ほぼ毎日
------------	-----------	-----------	---------

11.0% 23.4% 44.1% 21.6%

Q36. 夜食・間食はされますか。(○は1つ)

1. あまりしない	2. 月に数回程度	3. 週に1回以上	4. ほぼ毎日
-----------	-----------	-----------	---------

48.2% 19.8% 22.1% 10.0%

Q37. 食事の時間は規則的ですか。(○は1つ)





2. 翌朝に前日の疲労を持ちこすことがときどきある	40.0%
3. 翌朝に前日の疲労を持ちこすことがよくある	15.2%
4. 翌朝に前日の疲労をいつも持ちこしている	8.5%

Q49. 次の項目について過去1か月間の状況についてお答えください(○はそれぞれ1つ)

	まったく ない	少し だけ	とき どき	たいて い	いつ も
(A) 神経過敏に感じましたか	0 48.0%	1 26.6%	2 17.6%	3 5.5%	4 2.3%
(B) 絶望的だと感じましたか	0 60.2%	1 18.8%	2 14.3%	3 4.6%	4 2.2%
(C) そわそわ、落ち着かなく感じましたか	0 51.6%	1 25.1%	2 16.7%	3 4.7%	4 1.9%
(D) 気分が沈みこんで、何か起こっても気が晴れないように感じましたか	0 46.5%	1 26.1%	2 17.6%	3 6.8%	4 3.0%
(E) 何をするのも骨折りだと感じましたか	0 48.4%	1 25.4%	2 16.8%	3 6.4%	4 2.9%
(F) 自分は価値のない人間だと感じましたか	0 55.5%	1 19.5%	2 15.2%	3 6.0%	4 3.7%

Q50. いつもより仕事量が多いときや急ぎの仕事があるとき、職場の同僚や仕事仲間など周りは手助けしてくれますか。(○は1つ)

1. いつも助けてくれる	23.2%	4. まったくない	10.6%
2. たまに助けてくれる	39.8%	5. 仕事量が多いことや急ぎの仕事をかかえたことはない	10.6%
3. あまり助けてくれない	15.8%		

Q51. あなたは過去1年間に以下の病気等を指摘されたことや、病院や診療所などで治療を受けたことがありますか。(○はいくつでも可)

1. 高血圧症	12.5%	10. 腎臓病	0.5%
2. 糖尿病	4.5%	11. 十二指腸潰瘍	0.2%
3. 高脂血症	7.3%	12. 胃潰瘍	0.5%
4. 肥満	5.2%	13. がん	1.1%
5. 痛風・高尿酸血症	2.6%	14. ぜんそく(気管支喘息)	2.4%
6. 脳卒中	0.3%	15. うつ病	3.2%
7. 心臓病	1.1%	16. 不眠症	3.0%
8. 不整脈	2.0%	17. メタボリックシンドローム	3.1%
9. 肝臓病	0.6%	18. 病気等はしていない	69.8%

Q52. 【Q9で1~6を選択した回答者】あなたは過去1年間に定期健康診断を受けましたか。(○は1つ)

1. 定期健康診断を受けた	71.8%
2. 職場から案内がなかったために、受けなかった →Q53へ	5.3%

3. 職場から案内はあったが、受けなかった →Q54 へ	4.1%
4. 覚えていない・わからない	4.6%

【Q9 で 7～9 を選択した場合に表示】過去 1 年間に、取引先等から定期健康診断の指示や提供はありましたか。(○は 1 つ)

1. 取引先等から提供のあった定期健康診断を受けた	2.8%
2. 取引先等から案内がなかったために、受けなかった →Q53 へ	4.0%
3. 取引先等から案内はあったが、受けなかった →Q54 へ	1.5%
4. 覚えていない・わからない	5.6%

Q53. 【上記 Q52 に「2. 職場から案内がなかったために、受けなかった」の回答者】自治体健診や人間ドック、扶養家族対象健診などの機会に、ご自身で健康診断を受けましたか。(○は 1 つ)

1. 受けた	2.5%
2. 受けていない→Q54 へ	6.9%

Q54. 【上記 Q52 に「3. 職場から案内がなかったために、受けなかった」および Q53 に「2.受けていない」の回答者のみ】受けなかった理由は何ですか。(○は 1 つ)

1. 都合がつかなかった	3.3%
2. 自分は健康上の問題はないと思った	1.7%
3. 面倒だから	3.4%
4. 特に理由はない	4.1%

Q55. 過去 1 年間に体重の変化はありましたか。(○は 1 つ)  
※妊娠期間に該当する場合は「該当なし」に○をつけてください。

1. 5kg 以上増えた 7.7%	3. 変化なし 78.3%	5. 該当なし 3.4%
2. 5kg 以上減った 6.6%	4. わからない 4.0%	

Q56. 【Q9 で 1～6 を選択した回答者】あなたは過去 1 年間にストレスチェック※1 を受けましたか。(○は 1 つ)

1. ストレスチェックを受けた → Q58 へ	39.7%
2. 職場から案内がなかったために、受けなかった	27.0%
3. 職場から案内はあったが、受けなかった →Q57 へ	4.7%
4. 覚えていない・わからない	14.5%

※1 「ストレスチェック」とは、ストレスに関する質問票(選択回答)に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な検査です。

【Q9 で 7～9 を選択した回答者】過去 1 年間に、取引先等からストレスチェック※1 の指示や提供はありましたか(○は 1 つ)

1. 取引先等から提供されたストレスチェックを受けた → Q58 へ	0.3%
2. 取引先等から案内がなかったために、受けなかった	6.2%
3. 取引先等から案内はあったが、受けなかった →Q57 へ	0.7%
4. 覚えていない・わからない	6.6%

※1 「ストレスチェック」とは、ストレスに関する質問票(選択回答)に労働者が記入し、それを集計・分析することで、

自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な検査です。

Q57. 【上記 Q56 に「3. 職場から案内はあったが、受けなかった」の回答者のみ】受けなかった理由は何ですか。(○は1つ)

1. 答える時間がなかった	0.7%
2. 自分は健康上の問題はないと思った(受ける必要はないと思った)	1.5%
3. 面倒だから	1.6%
4. 特に理由はない	1.5%

Q58. 【上記 Q56 で「1. ストレスチェックを受けた」の回答者のみ】その結果と事後措置は以下のどれに該当しますか。(○は1つ)

1. 特に問題はなかった	26.2%
2. やや問題はあったが「高ストレス者」とは判定されなかった	7.2%
3. 「高ストレス者」と判定され、医師による面接指導を受けた	1.2%
4. 「高ストレス者」と判定されたが、医師による面接指導は受けなかった→Q59へ	3.9%
5. 覚えていない・わからない	1.5%

Q59. 【上記 Q58 に「4. 「高ストレス者」と判定されたが、医師による面接指導は受けなかった」の回答者のみ】受けなかった理由は何ですか。(○は1つ)

1. 医師の面接指導の案内はきていない	0.9%
2. 以前から産業医や保健師に相談しているから特別必要ない	0.2%
3. 仕事上の理由で都合がつかなかった	0.4%
4. 家庭の理由で都合がつかなかった	0.0%
5. 費用の負担があると思った	0.2%
6. 自分には当てはまらないと思うから(面接の必要はないと思ったから)	0.4%
7. 面倒だから	1.4%
8. 特に理由はない	0.4%

Q60. 【Q9 で1~6を選択した回答者】あなたは過去1年間に、1か月間の時間外労働時間・休日労働時間が80時間超の労働者に対して実施される医師による面接指導を受けましたか。(○は1つ)

1. 面接指導を受けた	1.6%
2. 1か月間の時間外・休日労働時間が80時間を超えたが、受けなかった→Q61へ	5.2%
3. 1か月間の時間外・休日労働時間が80時間を超えていないため、受けなかった	63.1%
4. 覚えていない・わからない	15.8%

1. 取引先などから提供された面接指導を受けた	0.1%
2. 取引先等から面接指導の指示や提供があったが、受けなかった。→Q61へ	0.4%
3. 1か月間の時間外・休日労働時間が80時間を超えたが、取引先等からの指示や提供はなかった	0.9%
4. 1か月間の時間外・休日労働時間が80時間を超えていないため、受けなかった	6.2%
5. 覚えていない・わからない	6.2%

【Q9で7~9を選択した回答者】1か月間の時間外労働時間・休日労働時間が80時間超の労働者に対して実施される医師による面接指導について、過去1年間に取引先等から指示や提供はありましたか。(○は1つ)

Q61. 【Q60に「2. 1か月間の時間外・休日労働時間が80時間を超えたが、受けなかった」の回答者のみ】受けなかった理由は何ですか。(○は1つ)

1. 都合がつかなかった	0.8%
2. 自分は健康上の問題はないとおもった(自分には必要ないと思った)	1.5%
3. この制度があることを知らなかった	1.8%
4. 面倒だから	0.4%
5. 特に理由はない	1.1%

Q62. あなたの事業場に医務室・保健室等がありますか。(○は1つ)

1. ある	19.1%	2. ない	80.9%
-------	-------	-------	-------

Q63. 次の3つの質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。

各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。

そのように感じたことが一度もない場合は0(ゼロ)を、感じたことがある場合はその頻度に当てはまる番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	全くない	ほとんど感じない	めったに感じない	時々感じる	よく感じる	とてもよく感じる	いつも感じる
(A) 仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる	0 14.8%	1 14.4%	2 23.9%	3 30.7%	4 10.7%	5 3.5%	6 2.1%
(B) 仕事に熱心である	0 10.0%	1 9.6%	2 16.4%	3 35.2%	4 18.2%	5 6.7%	6 3.9%
(C) 私は仕事にのめり込んでいる	0 14.2%	1 12.7%	2 24.0%	3 30.9%	4 12.1%	5 4.0%	6 2.0%

Q64. 仮に、あなたにとって十分な資産が今得られたとしたら、引き続き働きますか、または、働くことをやめますか。(○は1つ)

1. 働くのをやめる	2. 働く時間を減らす	3. 変わらず働く	4. わからない
22.0%	39.8%	30.8%	7.3%

■ テレワークについておたずねします。本調査でのテレワークとは、情報通信機器を利用して行う、普段勤務する事業場以外の場所(自宅、サテライトオフィス、公共施設、宿泊施設など)での勤務をいいます。

Q65. 職場ではテレワークが取り入れられていますか。(○は1つ) 自営業主・フリーランスの場合は、取引先等との関係でテレワークが可能かどうかをお答え下さい。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大以前からテレワークが取り入れられている →Q66,67,68へ	9.3%
2. 新型コロナウイルスの感染拡大を機にテレワークが取り入れられた→Q66,67,68へ	22.7%
3. テレワークは取り入れられてない	68.0%

Q66. 【Q65 に 1~2 の回答をした場合】

過去 1 年間のテレワークの平均的な頻度はどのくらいですか。(○は 1 つ)

1. 毎日 →Q69,70 へ	5.2%	4. 週 1 日程度 →Q69,70 へ	5.2%
2. 週 4 日程度 →Q69,70 へ	3.2%	5. 一時的に行った(緊急事態宣言などによる)	6.8%
3. 週 2~3 日程度 →Q69,70 へ	7.7%	6. 一度もテレワークをしていない	3.9%

Q67. 【Q65 に 1~2 の回答をした場合】

テレワークで業務を行う場所は主にどこですか。(○は 1 つ)

1. 自宅	26.7%	2. 自宅以外(サテライトオフィス、公共施設、宿泊施設など)	1.5%
-------	-------	--------------------------------	------

Q68. 【Q65 に 1~2 の回答をした場合】

テレワークを行う理由は次のうちのどれですか。(○はいくつでも)

1. 自分の希望	2. 仕事の効率化	3. 会社の指示	4. その他
8.6%	4.0%	14.5%	1.1%

Q69. 【Q66 に 1~4 の回答をした場合(定期的にテレワークしている場合)のみ回答】

電子メールの送受信や文章の作成、データ検索(ネット)をする時間はどれくらいですか。(○は 1 つ)

1. ほとんどしない(月 1 回未満)	1.0%	3. 毎日 4 時間未満 →Q71 へ	12.5%
2. 週に数回程度 →Q71 へ	3.4%	4. 毎日 4 時間以上 →Q71 へ	4.6%

Q70. 【Q66 に 1~4 の回答をした場合(定期的にテレワークしている場合)のみ回答】

データや文書などの単純入力作業をする時間はどれくらいですか。(○は 1 つ)

1. ほとんどしない(月 1 回未満)	2.1%	4. 毎日 2 時間以上 4 時間未満 →Q71 へ	4.5%
2. 週に数回程度 →Q71 へ	4.3%	5. 毎日 4 時間以上 →Q71 へ	3.6%
3. 毎日 2 時間未満 →Q71 へ	6.9%		

Q71. 【Q69 に 2~4 または Q70 に 2~5 の回答した場合のみ回答】作業時間について当てはまるものを選んで下さい(○はそれぞれ 1 つ)

	していない	たまにしている	している
(A) 連続作業時間が 60 分を超えないようにしている	1 10.5%	2 6.7%	3 3.5%
(B) 次にを行う作業時間との間に 10~15 分の作業休止時間(休憩ではない)をとっている	1 8.9%	2 8.2%	3 3.6%
(C) 連続作業時間内に 1~2 分程度の小休止を適度にとっている	1 6.7%	2 8.9%	3 5.1%

Q72. テレワークをしている勤務者を対象とする以下のガイドラインや作業に当たる際の注意などを知っていますか。下記の A~D についてそれぞれ○をつけてください。

		知らない	聞いたことがある	内容を少し知っている	内容を知っている
(A)	厚生労働省「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」について	1 60.9%	2 27.1%	3 9.3%	4 2.7%
(B)	厚生労働省「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」について	1 67.0%	2 22.0%	3 8.4%	4 2.6%
(C)	作業管理、作業環境管理について(作業姿勢、ストレッチなど 情報機器の特徴、作業環境が及ぼす影響など)	1 65.4%	2 22.4%	3 9.5%	4 2.7%
(D)	健康管理について(疲労、視覚への影響、筋骨格系への影響、メンタルヘルス)	1 62.1%	2 24.8%	3 9.9%	4 3.1%

Q73. 仕事以外で、ふだん日常でプライベートの時間に、パソコンやオンライン端末（スマートフォンやゲームも含む）を使うことはどのくらいありますか。（○は1つ）

1. ほとんど使わない	6.8%	4. 2時間以上3時間未満/日	22.0%
2. 1時間未満/日	11.5%	5. 3時間以上4時間未満/日	11.2%
3. 1時間以上2時間未満/日	24.6%	6. 4時間以上/日	23.9%

Q74. 仕事で、ウェブによる会議・打ち合わせ（Skype や Zoom 等を用いた会議）に参加する頻度はどの程度ですか。（○は1つ）

1. まったくない	2. 週1～5回程度	3. 週6～10回程度	4. 週11回以上
67.7%	27.9%	3.0%	1.4%

Q75. 最後に卒業した学校はどれですか。（在学中の方は現在のもの）（○は1つ）

1. 小・中学校	1.4%	2. 高校	25.3%	3. 専門学校	12.3%	4. 短大・高専	10.5%
5. 大学	44.9%	6. 大学院	5.2%	7. その他	0.1%	8. 回答しない	0.4%

Q76. 現在配偶者はいますか。（○は1つ）

1. いる	49.0%	3. いない(離婚)	9.9%	5. 回答しない	0.6%
2. いない(未婚)	38.9%	4. いない(死別)	1.7%		

Q77. 何人暮らしですか（ご自身を含めてください）。（○は1つ）

1. 1人	24.7%	3. 3人	23.8%	5. 回答しない	0.8%
2. 2人	28.4%	4. 4人以上	22.4%		

Q78. 昨年1年間（2020年1月～12月）の、世帯全体の年間収入（税込み・公的年金含む）はどのくらいですか。（○は1つ）

1. 100万円未満	1.3%	2. 100～199万円	3.2%	3. 200～299万円	9.8%	4. 300～399万円	12.9%
5. 400～499万円	11.9%	6. 500～599万円	10.3%	7. 600～699万円	7.5%	8. 700～799万円	7.9%



9. 800～899 万円 5.4%	10. 900 万以上 15.5%	11. わからない・回答しない 14.3%
-----------------------	----------------------	-----------------------

Q79. 現在のあなたの暮らし向きにゆとりがあると感じていますか。(○は1つ)

1. 全くない(とても苦しい) 12.8%	3. ふつう 39.3%	5. ゆとりがある 4.4%
2. あまりゆとりない(苦しい) 30.0%	4. ややゆとりがある 13.5%	

Q80. コロナウイルス感染症拡大前と比べて、あなたの収入は変わりましたか。(○は1つ)

1. 増えた 4.5%	2. 減った 31.4%	3. 変わらない 64.1%
-------------	--------------	----------------

Q81. 以下の法律を知っていますか。(○はそれぞれ1つ)

	知らない	名前を聞いたことがある程度	少し知っている	内容をほぼ知っている
(A) 過労死等防止対策推進法	1 46.2%	2 38.8%	3 12.3%	4 2.8%
(B) 働き方改革関連法	1 24.9%	2 51.0%	3 20.1%	4 4.0%

【Q7で4. 建設業を選択した場合】→Q82へお進みください。

【Q7で7. 情報通信業を選択した場合】→Q87へお進みください。

【それ以外を選択した場合】これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

建設業労働者のみ←業種「建設業」を選んだ場合に進む

(Q82 は建設業の就業者(一人親方を含む)N=793 人に対する割合)

Q82. あなたのお立場として、当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 雇用されている労働者*(職員・従業員の正規・非正規の別を問わず)	87.9%
2. 個人で仕事を請け負っている職人(一人親方)→以降の回答は不要です。	12.1%

※この調査票を受け取った企業から雇入通知書が提示されている方や雇用契約書の取り交わしをしている方が当てはまります。

(Q83-Q86 は建設業の雇用されている労働者 N=697 人に対する割合)

Q83. 従事している仕事の種類をお選びください。(○は1つ)

1. 技術者(現場監督、施工管理技術者、設計担当者等)	34.7%	3. 管理職	16.5%
2. 技能労働者 →Q84へ	19.2%	4. 事務・営業職等	29.6%

Q84. 【Q83に「2. 技能労働者」と回答した場合】あなたの職業はどれですか。(○は1つ)

1. 建設躯体工事の職業(型枠大工、とび工、鉄筋工等)	2.6%	3. 土木の職業	5.9%
2. 建設躯体工事以外の建設の職業(大工、左官、配管工等)	8.0%	4. その他(具体的内容: )	2.7%

Q85. 以下のガイドライン等を知っていますか。(○はそれぞれ1つ)

	知らない	名前を聞いたことがある程度	少し知っている	内容をほぼ知っている
(A) 国土交通省 建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン	1 44.6%	2 32.7%	3 16.1%	4 6.6%
(B) 国土交通省 発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン	1 43.6%	2 30.6%	3 18.4%	4 7.5%
(C) 厚生労働省・国土交通省 建設工事請負契約における労働災害防止対策に要する経費は「通常必要と認められる原価」であること	1 48.4%	2 28.1%	3 16.9%	4 6.6%

Q86. 過去1年間において、以下の状況はどのくらい経験されますか。(○はそれぞれ1つ)

	ほとんどない	あまりない	時々ある	よくある
(A) 無理のある(短い、厳しい)納期	1 30.7%	2 31.4%	3 29.4%	4 8.5%
(B) 発注者や元請け側からの無理な業務依頼	1 32.0%	2 32.1%	3 27.8%	4 8.0%

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

情報通信業労働者のみ←業種「情報通信業」を選んだ場合に進む

(Q87は情報通信業の就業者 N=386人に対する割合)

Q87. 従事している仕事の種類をお選びください。(○は1つ)

通信業		
1. システムコンサルタント 2.3%	4. ソフトウェア開発技術者 19.7%	7. 事務・営業職等 15.8%
2. システム設計者 4.4%	5. システム運用管理者 6.2%	8. 管理職 2.9%
3. 情報処理プロジェクトマネージャ 2.6%	6. 通信ネットワーク技術者 5.4%	9. その他 1.8%
放送業		
11. ディレクター 0.3%	14. 記者 0.3%	17. その他 0.8%
12. プロデューサー 0.5%	15. 事務・営業職等 1.0%	
13. アナウンサー・報道記者 0.0%	16. 管理職 0.0%	
情報サービス業(IT産業)		
21. システムエンジニア 11.4%	23. アナリスト 0.0%	25. 管理職 2.6%
22. プログラマー 4.2%	24. 事務・営業職等 6.2%	26. その他 1.3%
インターネット附随サービス業		
31. スマートフォン用アプリソフトの開発・設計・維持管理 0.3%	34. ポータルサイト・サーバーの運営・管理 0.0%	37. 事務・営業職等 1.8%
32. 各種ホームページの開発・設計 0.8%	35. ウェブ検索サービスの企画・開発 0.0%	38. 管理職 0.3%
33. オンライン商品検索・予約システムの設計 0.0%	36. 各種インターネットサービスの開発・維持など 0.3%	39. その他 0.5%
映像・音声・文字情報制作業		
41. プロデューサー 0.3%	44. Webデザイナー 2.3%	47. 事務・営業職等 1.0%
42. ディレクター 0.5%	45. 映像・音声技術 0.5%	48. 管理職 0.5%
43. デザイナー 0.5%	46. 記者 0.5%	49. その他 0.5%

【1~16、31~49を選択した場合】これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

(Q88-Q91は情報サービス業(IT産業)の就業者 N=98に対する割合)

Q88. 主な勤務形態は客先常駐ですか。(○は1つ)

- |                   |                    |                  |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 客先常駐している 26.5% | 2. 客先常駐していない 61.2% | 3. あてはまらない 12.2% |
|-------------------|--------------------|------------------|

Q89. 事業の商取引上のポジションは主にどれですか。(○は1つ)

- |              |                |                |
|--------------|----------------|----------------|
| 1. 元請け 59.2% | 2. 中間下請け 23.5% | 3. 最終下請け 17.4% |
|--------------|----------------|----------------|

Q90. 以下の資料をご存知ですか。(○はそれぞれ1つ)

	知らない	名前を聞いたことがある程度	少し知っている	内容をほぼ知っている
(A) 厚生労働省:「働き方・休み方改善ハンドブック 情報通信業(情報サービス業編)」(人事・労務担当者向け)	1 61.2%	2 28.6%	3 5.1%	4 5.1%
(B) 厚生労働省:「働き方改革ハンドブック情報通信業(情報サービス業編)」(プロジェクトマネージャ向け)	1 64.3%	2 23.5%	3 7.1%	4 5.1%
(C) 厚生労働省:働き方改革実践の手引き～企業と社員のための働き方改革へ～(情報サービス業編)(経営担当者・働き方改革担当者向け)	1 65.3%	2 22.5%	3 7.1%	4 5.1%
(D) 厚生労働省:「発注者・受注者で実現するIT業界の取引環境改善と働き方改革～円滑なプロジェクトの推進に向けて～(発注者・プロジェクトマネージャ向け)	1 66.3%	2 21.4%	3 6.1%	4 6.1%

Q91. 過去1年間で以下の状況はどのくらい経験されますか。(○はそれぞれ1つ)

	ほとんどない	あまりない	時々ある	よくある
(A) 無理のある(短い、厳しい)納期	1 29.6%	2 21.4%	3 39.8%	4 9.2%
(B) 顧客やクライアントからのクレーム	1 32.7%	2 28.6%	3 31.6%	4 7.1%
(C) 急な仕様変更	1 24.5%	2 23.5%	3 39.8%	4 12.2%
(D) 客先常駐に伴う難題	1 53.1%	2 25.5%	3 14.3%	4 7.1%

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

## 付録2 事業場調査票

### 「従業員の健康管理と働き方に関する事業場調査」調査票

Q1. 事業場の活動状況に○をつけてください。(○は1つ)

1. 活動中 →Q2へ	99.6%
2. 休業中 →終了	0.3%
3. 廃業 →終了	0.1%

休業・廃業の場合は以下の質問への回答は不要です。終了ボタンを押してください。

(Q2-Q28は活動中の事業場 N=3,587 に対する割合)

Q2. 事業場の形態区分について○をつけてください。(○は1つ)

1. 単独事業場 ※1	50.2%
2. 本所(本社・本店) ※2	46.2%
3. 支所(支社・支店) ※3	3.6%

※1 他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない

※2 他の場所に同一経営の支所(支社・支店)などがあって、それらの全てを統括している事業場

※3 他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業場

Q3. 事業場の所在地をご記入ください。(WEBアクセスで把握可能なら削除)

( )都・道・府・県

Q4. 業種や業態を選択してください。(○は1つ)

1. 農業・林業	1.1%	11. 不動産業、物品賃貸業	1.1%
2. 漁業	0.1%	12. 学術研究、専門・技術サービス業	3.2%
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	0.2%	13. 宿泊業、飲食サービス業	4.3%
4. 建設業	10.7%	14. 生活関連サービス業、娯楽業	2.7%
5. 製造業	20.2%	15. 教育、学習支援業	2.7%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	16. 医療、福祉	16.6%
7. 情報通信業	2.5%	17. 複合サービス事業	0.6%
8. 運輸業、郵便業	4.4%	18. サービス業(他に分類されないもの)	8.9%
9. 卸売業、小売業	15.2%	19. その他	3.6%
10. 金融業、保険業	1.1%		

■ 労働者数についておたずねします。

Q5. 2021年9月現在の貴事業場全体の労働者数(※)をお答え下さい。

(企業単位ではなく、本案内が送付された事業場の規模をお答え下さい)

1. 5,000人以上	0.1%	5. 50～99人	13.6%
2. 1,000～4,999人	0.3%	6. 30～49人	22.0%
3. 300～999人	2.1%	7. 10～29人	53.3%
4. 100～299人	8.7%		

※ 正社員・正職員数に、直接雇用しているパートタイマー・アルバイト・嘱託社員・契約社員を加えた人数[派遣社員・請負社員は除く]。ただし、貴事業場が労働者派遣事業者や業務請負会社であるときは、貴事業場における雇用区分に応じて、他社への派遣社員や他社で請負業務に従事する社員も「正社員・正職員」や「労働者」に含めて下さい。

Q6. 2021年9月現在の貴事業場全体の正社員・正職員の割合(※)をお答え下さい。

( ) %

※フルタイム勤務で期間を定めずに雇われているもの(定年まで雇用されるものも含む)。

平均 72.9%

Q7. 36協定(法定の労働時間を超える時間外労働の時間数や休日労働の回数の上限などを定める労使協定)を締結していますか？(○は1つ)

1. している	91.8%	2. してない	5.3%	3. わからない	2.9%
---------	-------	---------	------	----------	------

Q8. 労働時間の把握方法はどれに該当しますか。(○はいくつでも可)

1. 所属長、上司等が目視で確認	19.9%	5. 労働者(本人)の自己申告	22.7%
2. タイムカード、ICカード	69.1%	6. その他の方法	5.5%
3. PCのログイン・ログアウト	4.5%	7. 把握していない	0.1%
4. 出勤簿	40.7%		

Q9. 貴事業場において所定時間外の労働が生じる理由は以下のどれに該当すると思われますか。(○はいくつでも可)

1. 業務量が多いため	33.6%
2. 人員が不足しているため	35.4%
3. 仕事の繁閑の差が大きいため	43.5%
4. 仕事の特性上、所定労働時間外も含めた長時間の労働を行わないとできない仕事があるため	28.6%
5. 社員間の業務の平準化がされていないため	12.7%
6. ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	5.1%
7. 顧客の提示する納期が短いため	12.2%
8. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため(予期せぬ仕様変更等)	27.3%
9. 受注時の契約内容が不明確(文書化されていない)ため	0.8%
10. その他(具体的内容: )	5.6%
11. 所定時間外労働はない	8.4%

Q10. 貴事業場の正社員・正職員(フルタイム)における、過去1か月の所定労働時間外労働(休日を含む)の割合はどれに該当しますか。(それぞれ○は1つ)

	いない	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50%以上	わからない
A. 45時間超 80時間以下の者の割合	1 53.8%	2 21.3%	3 8.3%	4 3.2%	5 3.9%	6 1.1%
B. 80時間超 100時間以下の者の割合	1 83.9%	2 5.3%	3 0.7%	4 0.6%	5 0.1%	6 0.9%



C. 100 時間超の者の割合	1 88.5%	2 1.6%	3 0.1%	4 0.1%	5 0.4%	6 0.9%
-----------------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

Q11. 過去 1 か月において、労働安全衛生法に基づく医師による面接指導※の貴事業場における実施状況はどれに該当しますか。(○は1つ)

1. 面接指導の申出者に対して面接指導を実施した	3.5%
2. 面接指導の申出者がいたが、面接指導を実施しなかった	0.1%
3. 面接指導の申出者はいなかった	30.4%
4. 1か月間の時間外・休日労働時間が 80 時間超の労働者はいなかった	64.9%
5. その他(具体的内容: )	1.1%

※ 法定労働時間外の労働時間・休日労働時間が月 80 時間を超え、疲労の蓄積があり面接を申し出た者に対して医師による面接指導(勤務状況・疲労の蓄積状況等の把握、メンタルヘルス面でのチェック、把握結果に基づく適切な指導)を行うことをいいます。

Q12. 過去 1 年間に労働者に労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施しましたか。(○は1つ)

1. 全員に対して実施した →Q13~14へ	23.1%
2. 一部に対して実施した →Q13~14へ	6.3%
3. 実施していないが実施予定である	26.8%
4. 実施しておらず今後も実施予定はない	43.8%

※ ストレスチェックとは、労働安全衛生法第 66 条の 10 等の法令に定められた要件に基づいて実施される心理的な負担の程度を把握するためのものです。ストレスに関する質問票(選択回答)に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な検査です。

Q13. 【Q12 で「1. 全員に対して実施した」又は「2. 一部に対して実施した」を選んだ場合】  
医師による面接指導を実施しましたか。(○は1つ)

1. 面接指導の申出者に対して面接指導を実施した	7.1%
2. 面接指導の申出者がいたが、面接指導を実施しなかった	0.1%
3. 面接指導の申出者はいなかった	21.4%
4. その他	0.8%

Q14. 【Q12 で「1. 全員に対して実施した」又は「2. 一部に対して実施した」を選んだ場合】  
ストレスチェックの結果を用いて、集団(部、課など)ごとの集団分析※を実施しましたか。

1. 全ての集団(部、課など)について実施した	16.3%
2. 一部の集団(部、課など)について実施した。	4.4%
3. 実施しなかった。	8.6%

※ 集団分析とは、個人のストレスチェックの結果を一定の集団(職場や部署単位)ごとに集計・分析し、職場ごとのストレス状況を把握することをいいます。ストレスチェックを実施した場合は、集団分析の結果を、業務内容や労働時間など他の情報と併せて評価し、職場環境改善に取り組むことが事業者の努力義務となっています。

Q15. 過去 1 年間に、労働者に定期健康診断を実施しましたか。(○は1つ)

1. 全員に対して実施した →(Q16)へ	86.8%
2. 一部に対して実施した →(Q16)へ	10.9%
3. 実施していないが実施予定である	1.8%

4. 実施しておらず今後も実施予定はない	0.5%
----------------------	------

Q16.【Q15で1～2を回答した場合】定期健康診断の結果、貴事業場の労働者で以下の項目での有所見者はどのくらいいましたか。(それぞれ○は1つ)

	いない	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上	わからない
A. 血圧検査(高血圧)	1 12.4%	2 32.4%	3 18.8%	4 8.8%	5 3.4%	6 1.6%	7 1.6%	8 18.8%
B. 血中脂質検査(高脂血症)	1 14.0%	2 28.8%	3 15.9%	4 8.7%	5 4.5%	6 2.7%	7 3.0%	8 20.2%
C. 血糖検査(糖尿病)	1 27.6%	2 34.6%	3 10.4%	4 3.1%	5 1.2%	6 0.5%	7 0.8%	8 19.6%

Q17. 貴事業場の労働者に対する過重労働防止として実施している取組みはどれに該当しますか。(○はいくつでも)

1. タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理	67.5%
2. 職場における健康づくりに関する取組の推進(健康教育や健康指導の実施等)	27.0%
3. 病気や通院等に配慮した就業上の措置(労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等)等の実施	46.0%
4. ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	16.9%
5. 適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	9.8%
6. 労働者間の業務の分担見直しや集約等の推進	41.9%
7. 業務の平準化(前倒し調整等)の推進	24.6%
8. 人員の増員	36.6%
9. 経営計画(運営方針や事業計画等を含む)への過重労働の防止に関する取組・方針の明記	9.6%
10. 産業保健、勤務環境改善のための予算確保・増加	2.8%
11. 過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場の設置	6.4%
12. 管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育	16.6%
13. 労働者に対する労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発	19.0%
14. 上記以外で実施している取組みがある	2.6%
15. 実施している取組みは特になし	3.7%

Q18. 過去1か月のテレワークの状況について、月に1回でもテレワークをしている者の割合は以下のどれに当たりますか。(○は1つ)

※本調査でのテレワークとは、情報通信機器を利用して行う、普段勤務する事業場以外の場所(自宅、サテライトオフィス、公共施設、宿泊施設など)での勤務をいいます。

1. いない	78.2%
2. 10%未満 →Q19～21へ	11.7%
3. 10%～30%未満 →Q19～21へ	3.5%
4. 30%～50%未満 →Q19～21へ	1.5%

5.	50%以上 →Q19～21へ	4.6%
6.	わからない	0.4%

**Q19.【Q18で「2」、「3」、「4」、「5」と回答した場合】**

テレワークをしている者にVDT健康診断(※)を実施しましたか。(○は1つ)

1.	該当者(パソコンなど情報端末使用者)の全員に対して実施した	1.8%
2.	該当者(パソコンなど情報端末使用者)の一部に対して実施した	0.5%
3.	実施していないが、今後実施予定である	3.0%
4.	実施しておらず、今後も実施予定はない	16.1%

※ VDT(visual display terminal)とは、パソコンの画面等の画像表示端末のことでパソコンを使用するVDT作業者のための健康診断のことをいいます。

**Q20.【Q18で「2」、「3」、「4」、「5」と回答した場合】**

テレワークをしている者にVDT作業に関する適正な労働衛生教育(作業姿勢・作業時間、健康への影響等についての教育)を実施していますか。(○は1つ)

1.	該当者全員に対して実施した	2.1%
2.	一部に対して実施した	0.7%
3.	実施していないが実施予定である	3.9%
4.	実施しておらず今後も実施予定はない	14.7%

**Q21.【Q18で「2」、「3」、「4」、「5」と回答した場合】**

テレワークをしている者を対象とする以下のガイドラインや作業に当たる際の注意などを知っていますか。

下記のA～Dについてそれぞれ○をつけてください。

(○はそれぞれ1つ)

	知らない	知っている	知っており、 関係者に周知している
A. 厚生労働省「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」	1 11.3%	2 7.9%	3 2.2%
B. 情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドラインについて	1 13.9%	2 6.0%	3 1.5%
C. 作業管理、作業環境管理について (作業姿勢、ストレッチなど 情報機器の特徴、作業環境が及ぼす影響など)	1 11.4%	2 7.5%	3 2.5%

	知らない	知っている	知っており、 関係者に周知している
D. 健康管理について (疲労、視覚への影響、筋骨格系への影響、メンタルヘルス)	1 10.0%	2 8.7%	3 2.7%

Q22. 貴事業場では終業時刻から始業時刻までの間隔(勤務間インターバル<sup>※</sup>)を一定時間以上空ける制度や仕組みはありますか。(○は1つ)

1. インターバル時間が11時間以上の制度・仕組みを有している	14.5%
2. インターバル時間が11時間未満の制度・仕組みを有している	5.1%
3. 就業規則または慣例等により勤務間インターバルを設定しているが 終業時刻から始業時刻までの具体的な時間数を定めていない	11.7%
4. 制度・仕組みを有していないが、今後導入予定・導入の検討中である	13.6%
5. 制度・仕組みを有しておらず、今後導入予定もない	35.3%
6. そもそも制度・仕組みを知らなかった	19.7%

※労働者の健康確保などを目的として、実際の終業時刻から始業時刻までの間隔を一定時間以上空ける制度を勤務間インターバル制度といいます。例えば、インターバル時間を11時間と設定した場合で、所定労働時間が9時～17時の労働者が23時まで残業した場合、その11時間後である翌日の10時までは、始業時刻の9時を超えても就業させることはできません。

Q23. 貴事業場について該当するものをお選びください(○はいくつでも)。

1. 外資系である	0.4%	2. 親会社が存在する	15.7%
3. 労働組合がある	7.1%	4. 労使協議機関がある	12.3%
5. いずれも該当しない	70.2%		

Q24. 「過労死等防止対策推進法」について職場で従業員に周知(説明会の開催、掲示板や閲覧、メール等で知らせる等)していますか。(○は1つ)

1. 全員に周知している	17.9%
2. 一部、担当者間だけに周知している	29.9%
3. 全く周知していない	52.2%

Q25. 貴事業場で採用後3年以上勤めている人の割合(定着率)は、現在、以下の場合でおおよそどの程度ですか。(それぞれ1つを選択)

A 新卒・男性
B 新卒・女性
C 中途・男性
D 中途・女性

プルダウン選択肢：該当者はいない、20%未満、20%、30%、40%、50%、60%、70%、80%、90%、100%  
別表参照

Q26. 貴事業場の労働生産性※は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか（回答者様の主観で結構です）。（○は1つ）

1. 向上した	15.5%	3. 変わらない	28.0%	5. 低下した	5.3%
2. やや向上した	37.7%	4. やや低下した	8.5%	6. わからない	5.0%

※ 労働生産性とは、「従業員一人当たりの付加価値」を指します。本調査では、売上・利益の向上や組織力のアップなどに結びつく、生産工程の効率化や製品の高付加価値化など自社の「強み」を伸ばす取り組みを実施することを「労働生産性を向上させる」ととらえることとします。

Q27. 現在の、同業同規模の他社・他事業場と比べた場合の貴事業場の労働生産性はどのように考えていますか（回答者様の主観で結構です）。（○は1つ）

1. 高い	6.1%	3. 他社・他事業場と同じくらい	39.3%	5. 低い	4.7%
2. やや高い	23.7%	4. やや低い	13.8%	6. わからない	12.5%

Q28. 貴事業場が労働生産性を向上させるには以下のどちらの考えに近いですか（回答者様の主観で結構です）。（○は1つ）

(A)新しい製品やサービスの開発などによる『付加価値の拡大』が重要

(B)業務や製造工程の合理化などによる『効率性の向上』が重要

1. Aに近い	13.3%	2. Aにやや近い	20.8%	3. Bにやや近い	44.3%	4. Bに近い	21.5%
---------	-------	-----------	-------	-----------	-------	---------	-------

【Q4で4. 建設業を選択した場合】Q29へお進みください。

【Q4で7. 情報通信業を選択した場合】Q32へお進みください。

【Q4で4, 7以外を選択した場合】これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

建設業事業場のみ ←業種「建設業」を選んだ場合に進む

(Q29-Q31 は建設業の事業場 N=384 に対する割合)

Q29. 貴事業場の産業分類は以下のどれに当たりますか。(○は1つ)

1. 総合工事業	42.4%
2. 職別工事業(設備工事業を除く)	28.6%
3. 設備工事業	28.9%

分類に迷われる場合は、経済センサス「事業の種類」検索辞典をご参照下さい。

[https://www.e-](https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/80?search_method=keyword&search_word=&komokuSearchFlg_dummy=1&komokuSearchFlg=1&info1SearchFlg_dummy=1&info1SearchFlg=1&info2SearchFlg_dummy=1&info2SearchFlg=1&revision=03&search_kind=80&base_code=D&form_id=main_form&op=search&searchboxShow1=1&searchboxShow2=0&searchboxShow3=0&page=&srchcndId=)

[stat.go.jp/classifications/terms/80?search\\_method=keyword&search\\_word=&komokuSearchFlg\\_dummy=1&komokuSearchFlg=1&info1SearchFlg\\_dummy=1&info1SearchFlg=1&info2SearchFlg\\_dummy=1&info2SearchFlg=1&revision=03&search\\_kind=80&base\\_code=D&form\\_id=main\\_form&op=search&searchboxShow1=1&searchboxShow2=0&searchboxShow3=0&page=&srchcndId=](https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/80?search_method=keyword&search_word=&komokuSearchFlg_dummy=1&komokuSearchFlg=1&info1SearchFlg_dummy=1&info1SearchFlg=1&info2SearchFlg_dummy=1&info2SearchFlg=1&revision=03&search_kind=80&base_code=D&form_id=main_form&op=search&searchboxShow1=1&searchboxShow2=0&searchboxShow3=0&page=&srchcndId=)

Q30. 下記の A~D の法律、ガイドライン等をご存知ですか。(○はそれぞれ1つ)

	知らない	名前を聞いたことがある程度	内容を少し知っている	内容をほぼ知っている
A. 過労死等防止対策推進法	1 13.8%	2 43.5%	3 30.7%	4 12.0%
B. 国土交通省： 「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」	1 16.7%	2 32.6%	3 33.3%	4 17.4%
C. 国土交通省： 「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」	1 13.8%	2 32.0%	3 32.8%	4 21.4%
D. 厚生労働省・国土交通省： 建設工事請負契約における労働災害防止対策に要する経費は「通常必要と認められる原価」であること	1 18.8%	2 30.7%	3 32.6%	4 18.0%

Q31. 事業場全体について、受注する側として以下(A)~(B)の各状況を減らすための対策・取り決めを行っていますか。(○はそれぞれ1つ)

(A)「短い工期」に関する対策・取り決め

1. 行っている	34.9%
2. 「短い工期」はあるが、行っていない	40.6%
3. 「短い工期」はこれまでにない	24.5%

(B)「発注者や元請け側からの無理な業務依頼」に関する対策・取り決め

1. 行っている	26.8%
2. 「発注者や元請け側からの無理な業務依頼」はあるが、行っていない	30.5%
3. 「発注者や元請け側からの無理な業務依頼」はこれまでにない	42.7%



情報通信業事業場のみ ←業種「情報通信業」を選んだ場合に進む

Q32. 貴事業場の産業分類は以下のどれに当たりますか。(○は1つ)

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 1. 通信業            | →終了      |
| 2. 放送業            | →終了      |
| 3. 情報サービス業(IT 産業) | ⇒Q33 以降へ |
| 4. インターネット附随サービス業 | →終了      |
| 5. 映像・音声・文字情報制作業  | →終了      |

分類に迷われる場合は、経済センサス「事業の種類」検索辞典をご参照下さい。

[https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/80?search\\_method=keyword&search\\_word=&komokuSearchFlg\\_dummy=1&komokuSearchFlg=1&info1SearchFlg\\_dummy=1&info1SearchFlg=1&info2SearchFlg\\_dummy=1&info2SearchFlg=1&revision=03&search\\_kind=80&base\\_code=G&form\\_id=main\\_form&op=search&searchboxShow1=1&searchboxShow2=0&searchboxShow3=0&page=&srchendId](https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/80?search_method=keyword&search_word=&komokuSearchFlg_dummy=1&komokuSearchFlg=1&info1SearchFlg_dummy=1&info1SearchFlg=1&info2SearchFlg_dummy=1&info2SearchFlg=1&revision=03&search_kind=80&base_code=G&form_id=main_form&op=search&searchboxShow1=1&searchboxShow2=0&searchboxShow3=0&page=&srchendId)

「3. 情報サービス業(IT 産業)」の回答をした場合は以下の Q33 以降の質問にすすんでください。それ以外の産業分類(1, 2, 4, 5)に該当する場合は、質問はここで終了です。

(Q33-Q40 は情報サービス業(IT 産業)の事業場 N=70 に対する割合)

Q33. 貴事業場の事業形態は以下のどれに該当しますか。(○は1つ)

- |                          |       |
|--------------------------|-------|
| 1. コンピュータメーカーの会社または情報子会社 | 2.9%  |
| 2. ユーザー企業の情報子会社          | 5.7%  |
| 3. 独立系の情報サービス事業者         | 77.1% |
| 4. 上記以外                  | 14.3% |

Q34. 貴事業場の主要な事業は何ですか。(○は1つ)

- |   |       |
|---|-------|
| 1. 受注型(情報システムの構築・運用、プログラム開発等の受託。または、そのための要員派遣)  | 61.4% |
| 2. 組み込み型(ハードウェアに組み込まれるプログラムの開発受託。または、そのための要員派遣) | 7.1%  |
| 3. プロダクト型(パッケージソフト等の自主開発)                       | 18.6% |
| 4. その他( )                                       | 12.9% |

Q35. 貴事業場の主要な取引上の立場は以下のどれに該当しますか (○は1つ)

- |          |       |
|----------|-------|
| 1. 元請け   | 50.0% |
| 2. 中間下請け | 28.6% |
| 3. 最終下請け | 15.7% |
| 4. 上記以外  | 5.7%  |

Q36. 下記の A~E の「法律」、「資料」をご存知ですか。(○はそれぞれ1つ)

	知らない	名前を聞いたことがある	知っている	内容を少し知っている	内容をほぼ知っている
A. 過労死等防止対策推進法	1 15.7%	2 32.9%	3 35.7%	4 15.7%	
B. 厚生労働省[資料]：「働き方・休み方改善ハンドブック情報通信業(情報サービス業編)」(人事・労務担当者向け)」	1 34.3%	2 22.9%	3 28.6%	4 14.3%	
C. 厚生労働省[資料]：「働き方改革ハンドブック情報通信業(情報サービス業編)」(プロジェクトマネージャ向け)」	1 44.3%	2 21.4%	3 30.0%	4 4.3%	
D. 厚生労働省[資料]：「働き方改革実践の手引き～企業と社員のための働き方改革へ～(情報サービス業編)」(経営担当者・働き方改革担当者向け)」	1 47.1%	2 18.6%	3 27.1%	4 7.1%	
E. 厚生労働省：「発注者・受注者で実現するIT業界の取引環境改善と働き方改革～円滑なプロジェクトの推進に向けて～(発注者・プロジェクトマネージャ向け)」	1 58.6%	2 17.1%	3 18.6%	4 5.7%	

Q37. 事業場全体について、受注する側として下記の(A)～(D)の各状況に対する対策や取り決めを行っていますか。(○はそれぞれ1つ)

(A) 「無理のある納期」への対策・取り決め

1. 行っている	44.3%
2. 「無理のある納期」はあるが、行っていない	21.4%
3. 「無理のある納期」はこれまでにない	34.3%

(B) 「顧客やクライアントからのクレーム」への対策・取り決め

1. 行っている	64.3%
2. 「顧客やクライアントからのクレーム」はあるが、行っていない	18.6%
3. 「顧客やクライアントからのクレーム」はこれまでにない	17.1%

(C) 「急な仕様変更」への対策・取り決め

1. 行っている	57.1%
2. 「急な仕様変更」はあるが、行っていない	27.1%
3. 「急な仕様変更」はこれまでにない	15.7%

(D) 「客先常駐に伴う難題」への対策・取り決め

1. 行っている	40.0%
2. 「客先常駐に伴う難題」はあるが、行っていない	8.6%
3. 客先常駐業務はあるが、「客先常駐に伴う難題」はこれまでにない	15.7%
4. 客先常駐業務はない	35.7%

Q38. IT エンジニアの(※)人数をご記入ください。

IT エンジニアの人数 ( ) 人 平均 38.6 人

※IT エンジニアとは、SE、プログラマー、プロジェクトマネージャ、IT コンサルタント等の情報システムの構築・運用、プログラム開発を行う社員

Q39. IT エンジニアの過重労働防止のための取組みとして実施していることはどれに該当しますか。(〇はいくつでも可)

1.	経営計画に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込んでいる	14.3%
2.	産業保健、勤務環境改善のための予算を増やしている	11.4%
3.	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設けている	18.6%
4.	産業医等による保健指導を実施している	35.7%
5.	健康相談又はメンタルヘルスに関する相談の窓口を設置している、もしくは担当者を選任している	55.7%
6.	管理職・経営幹部を対象に労務管理に関するセミナーを行っている	15.7%
7.	労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行っている	47.1%
8.	生産性の向上、業務効率化の推進を行っている	47.1%
9.	業務内容やプロジェクト進捗状況把握の推進を行っている	60.0%
10.	IT エンジニア間の業務量調整を管理者が積極的に実施している	47.1%
11.	帰りやすい職場環境整備の推進を行っている	54.3%
12.	柔軟な働き方を整備している(短時間正社員制度等)	47.1%
13.	契約や仕様等の変更など、顧客に対して考え方を考えてもらう取組を推進している	17.1%
14.	その他 →具体的に( )	2.9%
15.	特にない	1.4%
16.	わからない	0.0%

Q40. IT エンジニアの過重労働の防止に向けた取組みを実施するに当たっての課題はどれに該当しますか。(〇はいくつでも可)

1.	収益が悪化するおそれがある	8.6%
2.	経営層の理解が必要である	15.7%
3.	管理者の理解が必要である	28.6%
4.	IT エンジニア自身の理解・協力が必要である	55.7%
5.	顧客の理解・協力が必要である	57.1%
6.	納期などの契約条件を満たすことができなくなる恐れがある	30.0%
7.	人員不足のため対策を取ることができない	14.3%
8.	IT エンジニアの能力向上と労働時間の削減の両立が難しい	14.3%
9.	業務負担を IT エンジニア間で平準化することが難しい	42.9%
10.	IT エンジニアの相談先となる専門人材(産業医・保健師)を確保することが難しい	7.1%

11.	自社内の取組だけでは解決できない	24.3%
12.	どのような取組を行えばよいかわからない	0.0%
13.	その他 →具体的に( )	1.4%
14.	特にない	8.6%

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。